

## 中国における日本研究の現状と新しい動向

招聘研究員 沈 海 涛

昨年2003年は日中両国関係にとって特別な一年間であった。

日中平和友好条約締結の25周年にあたった2003年は、中国で胡錦涛新国家指導部の発足と「対日外交新思考」に関する論争によって中国の対日政策が見直されるのではないか、日中関係が改善される兆しではないか、という期待と不安が日中関係において漂うなか、1月に小泉首相が総理大臣として三度目の靖国神社参拝を行った。8月に中国東北部の黒竜江省のチチハル市で旧日本軍の「毒ガス事件」、9月には珠海で日本人集団買春事件、西安市で日本人留学生の「わいせつな演出」に対する中国大学生によるデモ抗議事件、福岡で中国人留学生による一家殺人事件などがマスコミを賑わし日中両国の国民感情を大きく揺るがした。これらによって日中両国の世論にナショナリズムに傾く風潮が見られるようになり、小泉首相の就任以来足踏み状態（経済緊密と政治冷却）の日中両国の政治関係に改善の見通しがなかなか見えてこない。

冷戦の終焉後、世界経済のグローバル化の流れの中で、東北アジア地域がその経済交流の進展および域内国際関係の改善によって世界に注目されてきた。にもかかわらず、「9・11事件」の後、日中両国の首脳交流が大きく停滞していることに象徴されたように、日中関係が一向に改善されていない。もちろん、日中関係がずっと冷え込んでいるのは、明らかにこの地域における各国間の交流と協力の

拡大に相応しくないことは言うまでもない。

日中両国のナショナリズムの高揚とは対照的に、日中両国政府の間では日中関係を重視し、日中関係の修復（再構築）は東アジア経済協力および政治の安定化に不可欠だと考え、さまざまな改善策が検討されている。しかし、日中関係を改善するには何が必要で何をすべきかを、単なる政府の役目とせず、日中両国民とくに有識者、研究者が自ら考え、具体的に改善策を出さなければならない。政府と民間の意思と力をあわせていくことこそ、日中関係の改善と発展に貢献できるのではないか。

本稿は、近年、中国における日本研究及び対日政策の現状と新しい動向について紹介し、分析するとともに、日中関係の現状と将来について考えてみたい。

### 一 中国における日本研究の流れ

冷戦構造の終焉に伴って、東北アジア地域は経済交流の活発化と国際関係の改善が見られるものの、世界において最後の冷戦構造が残された。東北アジアは、歴史的な葛藤と現実の国際関係上の利害などの理由により、冷戦の終焉後にも国際政治においてもっとも各種のパワーによる抗争の舞台の一つとなった。

この中で、日本と中国は地域内の主要国として、国交回復の実現から30年たった今でも、政治、経済など各分野において協力しつつもライバル意識を持って、東アジアのリーダーシップ争いを行ってきた。最近の日中関係でも、

歴史認識問題などに見られるように相互不信と両国民の相互の好感度の低下など厄介な問題が存在している。これは歴史的な怨念もあるし、現実の国際政治における日中両国の戦略的利益の相違という要素もあると考えられる。

中国では近代以来ずっと日本研究を重視してきた。戦前では、日本の明治維新の成功の経験を勉強しようとする流れの中、近代日本軍国主義に関する研究も大きな課題であった。戦後においては、日本研究は日本が平和と民主主義に立脚し、経済の高度成長を成し遂げたことがメインテーマであった。

中国では「国別研究」として、「日本研究」のほかに、「朝鮮・韓国研究」、「ロシア研究」、「東南アジア研究」さらに「アメリカ研究」に対しても同時に力を入れてきたが、冷戦の終焉後、東アジア地域の経済、政治情勢、とくに日中関係の変化によって、日本研究がより重視されるようになった。

その理由はいうまでもなく日本経済のバブル崩壊後の長期低迷と中国の市場経済改革の進展によって、日中経済関係は従来の協力関係に競争的な要素が加わってきたことである。また、日本が政治大国志向を目指しているなか、日米同盟を強化し、平和憲法に基づく戦後日本の政治が大きく右に傾き、日本の進路が大きく変わるのではないかと心配されることも大きな要因であると指摘しなければならない。

ただ、中国においては近代化建設のために周辺地域の安定と友好関係が重要視されているいま、東北アジア地域の国際貿易と経済協力の発展、政治安全情勢および国際関係の変動、さらに地球のほかの地域との相互関係などがますます重要となっていることから、1990年代以来、図門江流域（中国、北朝鮮、ロシアの三ヶ国の国境地帯）国際開発の研究をきっかけに、東北アジア地域全体を対象として、次第に旧来の一国的（個別地域）研究から地

域多国間の政治・経済関係などを総合的に研究するように変化してきた傾向が見られる。したがって、日本研究が次第に地域研究の枠組みに組み込まれるようになるのではないかとの観測もある。

中国で日本研究を一番早く始めた研究機関は、中国社会科学院日本研究所及び1964年に設立された吉林大学日本研究所であった。その後、各地の大学及び地方社会科学院でも日本研究所または日本研究センターを設立し、日本の経済、政治、文化及び社会各分野を対象として研究活動を行ってきた。

近年、地域研究がより重視される流れのなか、日本研究が東アジア（東北アジア）研究の枠組みの重要な部分として中国外交政策の策定に重要な影響力を持ちつつあると同時に、独立の学術研究分野としても重要性が衰えていない。その好例が1994年に設立された吉林大学東北アジア研究院によく示されている。

1994年、東北アジア地域の政治情勢、経済協力の進展状況に関する研究を強化するために、吉林大学では旧来日本研究所とロシア（ソ連）研究所、朝鮮韓国研究所および人口研究所を統合して東北アジア研究院を設立した。その後、数回の機構再編を経て、現在東北アジア研究院は、世界経済研究所、地域経済研究所、政治研究所、歴史・文化研究所、人口・資源・環境研究所および図門江国際開発研究所などの研究部門のほかに、機関誌編集部、資料情報センターなどで構成されている。

東北アジア研究院は、東北アジア地域を中心とする国際政治、経済、人口、環境およびエネルギー、歴史および文化研究を主な研究・教育分野としている総合的な教育・研究機関であり、吉林大学の教育研究施設であると同時に、中国教育部の管轄に属する「東北アジア研究センター」でもある。1998年教育部から中国の「重点研究基地」東北アジア研究センターとして認定された。

また、大学院教育を中心に、世界経済、地域経済、人口資源および環境経済、世界歴史など四つの博士後期課程のほかに、世界経済、地域経済、国際政治、人口学、比較文学および世界文学、世界歴史、人口資源と環境経済学など七つの修士課程を設けている。

しかし、これらの専門がすべてバランスよく保たれているわけではなく、日本を対象とし、または日本と関連のある専攻が最も多い。教育研究者の数から見ても、日本研究と関係ある人が半数以上を占めている。また、単独の研究施設であった日本研究所が統廃合の関係で解消され、なくなったが、大学では日本研究センターを新設して学内の日本研究を調整するようになっている。

また、三種類の機関誌のうち、『現代日本経済』はもちろん、『東北亜論壇（東北アジアフォーラム）』、『人口学刊』もそれぞれ日本を研究対象とする内容が多い。そして、活発に行われている対外学術協力関係では、財団法人とっとり政策総合研究センターをはじめ、日本の関係研究機関、大学が一番多い。

最近における日本研究は、日中関係が成熟へ向かうにつれて、従来の高度経済成長の経験研究から政治、文化、社会各分野に広がり、国の対日外交政策に関する解釈的な研究から学術性の高い学問へと成長してきた。もちろん、研究者の状況によって研究テーマがまちまちで、理論的枠組みおよび研究方法が一致していないのも実情である。

以下、いくつかのポイントに絞って最近の研究状況と問題点をまとめてみたい。

## 二 日本研究の特徴と変化

### 民間シンクタンクの出現：東アジア平和と発展戦略フォーラムの設立

中国での日本研究の施設は、主に二通りの類型に分けられる。一つは政府系のシンクタンクであり、國務院に直属している中国社会科学院に日本研究所、アジア太平洋研究所な

どがある。このほかに各政府部門に属している政策研究施設、たとえば外交部に所属する国際問題研究所、外交学会研究部、現代国際関係研究所、さらに各地方政府に属している社会科学院日本研究所などがある。

従来、中国の国情によって、外交および国際関係問題を研究対象とする研究施設がほとんど国（政府）の施設であるため、日本研究も政策研究の性格が強い。

これと対照的に、一部の大学においてそれぞれの日本研究施設を設けている。2000年代までに北京大学、復旦大学、吉林大学、南開大学、遼寧大学、河北大学などは日本研究所または日本研究センターを有していた。これらの研究施設で行われた研究活動の大半は、学術の進歩のために理論研究に重心をおいたため、各研究施設および研究者の研究成果によって政府の政策決定に影響力を持つ例も少なくないが、基本的に政策研究の性格がそれほど強くないと言える。また、研究テーマが経済課題に傾いたことも大きな特徴であった。

この意味では、とくに国際問題の研究としては、一般的に地方の研究機関および大学の研究施設による研究成果があまり政府に重視されず、むしろ中央政府に近いシンクタンクおよび政府内の政策調査研究部門の意見と提案がより政府の対外政策過程に反映されていると言える。

ただし、先にあげた吉林大学日本研究所の例にみられるように、大学の研究施設の性格は単なる学内の学術研究施設だけでなく、国の研究施設という面もある。むしろ、最近では、教育部に直属し、国の「重点研究基地」として位置づけられた吉林大学「東北アジア研究センター」のような施設が増える一方である。それらの研究施設は、国内外にオープンされた新型研究機関であり、研究者が吉林大学東北アジア研究院に属している専門家、学者のほか、中国国内にいる知名な学者と政府部内の専門家、さらに外国からも専門家を

招聘して、プロジェクトごとに研究チームを結成して研究活動が行われている。そして、その研究成果が一部内外の学術誌に公開されるほか、内部報告などの形で直接に中央政府の関係部門に送られ、国の対内対外政策の策定に参加することになっている。たとえば、図門江地域国際開発および環日本海経済交流に関しては、むしろ当該研究施設からの意見と提案が重要視されている。他の大学でも似たようなケースがある。各大学の日本研究はその名前を変えるかどうかに関係なく、以前より政府の対外政策過程に加わるようになるに違いないと思われる。

最近、上記の政府系または各大学の研究施設のほかに、民間的シンクタンクとして日本、日中関係及び東アジア研究を志向している団体やフォーラムが次々と設立され、政府の外交政策に影響力を発揮しようとしている。その代表的な例として挙げられるのは、2003年3月に設立された『中国社会科学院日本研究所東アジア平和と発展戦略論壇』（略称「東アジア平和と発展戦略フォーラム」）である。（注1）

従来、中国では各研究分野ごとに各種の研究會・学会があったが、ほとんど政府の指導下にあるか、あるいはあまり機能していないものばかりであった。いま、各大学の部内にも研究センターがたくさんあるものの、大半が名ばかりの看板機構であるといえる。

しかし、『東アジア平和と発展戦略フォーラム』は異なった構成と行動方式を取っているため、中国の日本研究分野における新しい動きと見てもよいだろう。

フォーラムの運営方針は「開放・協力・創造・発展」であり、主要メンバーは中国、日本、韓国の政、軍、学各分野の専門家および実業家、マスメディアにより構成されている。フォーラムは東アジア地域の平和、安全問題と社会経済発展に関する諸問題を研究対象とし、中日韓三ヶ国の政府に対して戦略的な提

案と建議を提出することを宗旨としている。当該フォーラムは多学科、多分野、国境を越える民間的学術研究組織であると称し、メンバーがすべて個人的資格でフォーラムの活動に参加することにしている。フォーラムの組織運営も完全な自主資金（募金と出資金）と役員互選で営むという規則が定められている。

当該フォーラムは中国社会科学院日本研究所に属している点から見れば、ほかの研究會とはあまり違いがないけれども、運営方式では理事会の形で組織管理を行い、人員の選定および事業費の捻出が完全な民間的なやり方で賄っていることから、NGOの性格が強いと言える。

従来の中国の政府または大学に所属する研究機関および研究會と違う新しいタイプの研究組織が現われることが、改革開放して以来の中国の研究分野でのイデオロギー規制の色が時代とともにだんだん薄くなっていくことを物語っているほか、最近の東アジアの国際情勢の変動により、「平和と発展」という時代的テーマが単なる学界の力だけでは究明できる可能性がなくなったとも言えるだろう。

当該フォーラムが設立されて以来、積極的に研究活動を行い、日本の政治家や学界にも親密な関係を作り出すことに力をいれている。また、当面の日中関係の課題と中国政府の対日政策に対しても積極的に提言をしている。2003年9月に「中国の東アジア戦略と対日政策」と題し、フォーラムを開き、東アジア地域における中国が面している政治、外交、軍事及び安全戦略環境、中国の対日政策の目標及び方法論、「対日外交新思考」論争などに対して検討した。

ただし、これらの民間系の「シンクタンク」および研究者の提言がどの程度、政府の政策決定過程に影響力を発揮できるかは、まだ不透明であり、特に中国特有の環境の中でその発言力の限界もあるのではないかと疑念を示さなければならない。

このほかに、最近、インターネットを通しての発信も増えており、その影響力も無視できないほど成長していることが看過できない。

### 若手研究者の台頭：日本研究青年研究者フォーラム

中国の研究者は年齢から見れば、ほとんど30代から40才代の人たちである。すなわち、改革開放してから20数年がたったいま、文化大革命前の学識者のかわりに、80年代の新しい大学制度で学んだ人たちが成長し、今中国の各分野で重要なポストを持ち、活躍し中心的な役割を果たしている。最近になって、この若返りの現象が日本研究分野にも強まる傾向を示している。30才代はもちろん、20才代の大学院生も研究会、インターネットなどを利用して、活発に意見を発表し、国際問題の研究に加わっている。

毎年、北京で「日本研究日中両国若手研究者フォーラム」と「日中青年フォーラム」が開かれる。前者が中国社会科学院日本研究所と対外友好連絡会の主催、日本の笹川財団の支援によって開催されたもので、後者が同じく中国社会科学院日本研究所の主催で、日本の根本安雄氏の支援によって開催された学術会議であるが、両者の共通点と言えば、やはり会議の参加者がほとんど45才以下に限定さ

れていることである。2003年12月、筆者は北京で開かれた「第五回日本研究若手フォーラム：21世紀日中関係発展構想国際シンポジウム」に参加した。会議の参加者は主催者を除いて全員が45才以下の若手研究者であった。中国側のメンバーは中国社会科学院日本研究所の若手研究員のほか、各大学の教師も数多くいた。

しかし、いまの中国の研究者が年齢から見て若いとはいえ、ほとんど良好な大学教育を受け、博士号取得者であり、数多くの人々が海外留学の経験を持っている。彼らは優れた語学力と鋭い観察および分析を武器とし、中国の研究者層の中核となっている。

この現象は中国の人事雇用制度の「年轻化（若帰り）」改革によるものだと言われているが、むしろ中国の人材の「断層」によって発生したものと考えたほうが現状に近いと思う。というのは、50代の人材が文化大革命時期の教育制度の混乱によってとても少なく、「文革」前の第一世代と80年代改革開放以後の第三世代の間にある第二世代（50代）がほとんど学術研究の分野に入らず、約10年間の「空白状態」が生じたわけである。

もちろん、最近、中国の若者の中で国際問題に対する関心が高まったことも一因だと指摘しなければならない。とくに、インターネッ



日本研究若手研究者フォーラムの風景

トの普及によって、情報の伝達が飛躍的に速く、「外国的」情報に関する入手と発信が比較的簡単にできたことが数多くの「ネット上の若い研究者」を育ててきたと言っても過言ではない。

研究状況についてふれると、中国では90年代に入ってから海外留学の経験者が帰国して政治・経済などの各分野で活躍してきたが、研究分野において、「本土派」(海外未経験者)との間ではもとより、長期海外留学経験者と短期海外訪問者との間で、また海外滞在の地域によって、さらに研究者の専門が一つの分野に集中するか、他の分野にも活躍しているかによって、その考え方、研究理論および方法(資料)などがだいぶ違っている。東北アジア研究(日本研究)の分野でもだいたい同じ状況である。

また、最近のいわゆる「対日外交新思考」論争に見られたように、時殷弘(じいんこう)と金熙徳(きんきとく)を代表とする日本研究における専門家と非専門家との意識競争も絡まっている。(注2)

近年、国際交流とインターネットの普及によって、情報量が爆発的に増えてきた。また、中国の情報に対する規制もだいぶ緩和されたことに加えて、外国問題研究分野において、かなり条件の改善が進められてきた。しかし、情報の公開化と共有化によってユニークな研究が少なくなっていることも憂慮すべきものだと言わなければならない。

すなわち参考資料の使用、研究テーマの選定、分析方法などが以前より進歩しているが、個性のある研究が少なくなってきた。最近の数年間に発表された研究論文を検索してみても、雷同したものが多く、基礎資料を利用した緻密な研究、または独自の視角による研究がとても少ないと言わざるを得ない。

その辺の変化は次節で分析して説明してみたい。

## 時代の変化とともに：研究テーマの変化と課題

研究者の若年層化によって一つの変化をもたらしたのは、研究テーマと政策提言ルートの多元化である。

若手研究者の成長にしたがい、研究テーマの選定においては従来のように政府の意向を伺い、「政策解釈」のための研究が少なくなり、代わりに国際問題分野におけるホットスポットに関心が集まり、研究成果は機関誌・学会誌などでの公表のほか、研究会などの場でも活発に発表されている。

政府系シンクタンクおよび大学など一般研究機関では、おおよそ機関誌を通して研究成果と政策提言を公表しているが、政策研究報告などの形で非公開で政策提言もよく行われている。また、功利主義の影響を受け、一部の研究者が基礎研究を捨てて、研究成果の発表がしやすい現実問題に関する評論に集中したことも、研究成果公表でのルートの多様化に影響を与えている。

研究テーマに関して、従来の純学問的研究から現実的な政策研究へのシフトが特徴となったいま、注目される研究テーマは、主にアメリカの世界戦略の展開およびイラク情勢と関連して、東北アジア地域における安全保障問題などに集中している。北朝鮮核開発問題をめぐる関係諸国の外交活動が活発化してきたなか、東北アジア地域の政治、経済に関する研究会がたびたび行われていた。日本の政治、外交の動向および日中関係の行方にも関心を集めている。

中国国内で過去一年間に発表された研究論文の主な内容を見れば、主に二つのテーマに集中している。一つが平和と安全問題で、もう一つが発展と経済協力問題であったことが分かる。平和と安全問題に関しては、北朝鮮の核開発問題による地域の安全情勢の緊張化と国際関係の変動に関するものが多くを占めている。

たとえば外交部系の『国際問題研究』（国際問題研究所）では、2002年の国際経済協力、東アジア共同体などの経済問題を中心とした内容と対照的に、2003年では圧倒的に東北アジアの軍事動向と安全情勢に関する論文が多い。中でも、北朝鮮の核開発問題と日本の対外戦略の変化がいちばん多く論じられたテーマであった。中国社会科学院『世界経済と政治』と『当代亚太（アジア太平洋）』、北京大学国際関係学院『国際政治研究』、吉林大学東北アジア研究院『東北アジアフォーラム』でも同じ現象が見られた。

特に指摘しなければならないのは、日本の政治・経済に関する研究および日中関係研究が最近の数年間に大きな変化が見られてきたことである。日本経済の問題に関する研究においては、従来の日本経済成長の経験に関する検討からバブル崩壊後の経済再生問題へと変わり、中国の経済建設に対する教訓と示唆がより重視された。また、日中経済協力および日中両国を中心とする東アジア経済共同体への展望もよく見られる。

中国の東アジア研究または日本研究においては、経済問題がいつも関心の高いテーマであるが、最近になって、政治・安全問題がもっとも注目されるようになってきた。日中関係に対する研究も従来の二カ国間関係から国際政治の枠組みの中の日中関係へと変化してきた。

その理由は二つある。一つは朝鮮半島をめぐる冷戦構造の存続と安全情勢の緊迫化である。とくに北朝鮮の核開発問題によって東北アジア地域の安全保障問題が関係各国の最大の関心を集めてきた。対話により解決するのか、圧力（軍事行動も含む）により対処するのかは関係諸国の間では意見の違いがあるものの、基本的に対話による問題解決を関係各国が受け入れ、六カ国協議という形で、国際社会の平和への努力に少しずつ効果が見られるようになった。

もう一つの理由は日本の安全保障戦略の変化及びその地域の安定に対する影響に関する関心が高まっていることである。いうまでもなく、冷戦終焉後日本の安全保障戦略が大きく変わっている。日米安全保障同盟の強化はもとより、日本の有事法制、テロ対策およびイラクへの自衛隊の海外派兵、「非核三原則」さらに平和憲法の見直し議論などが近隣諸国にとって地域安全保障の戦略的バランスを崩しかねない憂慮すべき動向であるから、日本研究はもとより東アジア研究においてもこの問題に触れた研究論文が最も多いと言われる。

### 三 日本研究の新しい動向：「対日外交新思考」論争の意味

日中関係において、最近、小泉首相の靖国神社参拝問題、歴史認識問題のほかに、チチハル旧日本軍毒ガス事件、珠海日本人集団買春事件、西北大学デモ事件のような好ましくないケースが続発している。それは日中両国民の感情を悪化させただけでなく、両国の外交問題にも発展してしまったことから見ても、日中関係が必ずしも良好な状態にあるとは言えない。

去年の秋、『中国青年報』が行ったチチハル旧日本軍毒ガス事件に関する青年意識調査によると、事件に関心を持っている人が97%に達していた（「非常に関心を持つ」が63.7%、「比較的関心を持つ」が34.2%）。また、関心度が教育を受けた程度によって高くなる傾向があった。即ち、高い学歴があればあるほど事件に関する関心度も高い（大学修士以上の学歴を有する人のうち、83.9%の人が事件に強い関心を持っていた）。これと関連して、83.2%の人が日本に関する印象が悪くなったと答えた。（注3）

中国共産党の機関紙『人民日報』の傘下にあるホームページ『人民ネット』が2003年12月10日から31日にかけて、読者が選ぶ2003年中日関係ニュースベスト10を募集した。合計1

万2千人の読者の投票による選出した2003年日中関係ニュースベスト10を見ればまた意味深いものが含まれていると言わねばならない。

(注4)

「2003年日中関係ニュースベスト10」(発生時順)

□ 釣魚島(尖閣列島)問題が再燃 中国の民間組織が「釣魚島保全運動」

□ 小泉純一郎首相が3回目の靖国神社参拝 中日の政治関係に傷

□ 日本が10年連続で中国の最大貿易相手国に 2003年貿易額は1200億ドル超

□ 福岡一家4人殺人事件で中国人留学生3人を逮捕 在日本中国大使館に初の警察部門職員を配置

□ チチハルで旧日本軍遺棄化学兵器の有毒ガス漏出事件

□ 中日防衛首脳会談が5年ぶりに再開

□ 呉邦国・全人代委員長が訪日

□ 日本人200人余りが珠海で集団買春 中国国内で強い反発

□ 中日平和友好条約25周年 中日関係の重要性を再確認

□ 西北大学で日本人の留学生と教員がひわいな出し物 大規模な抗議行動

近年、中国の日本研究者の間にいかに日中関係の現状を認識し、新しい日中関係を構築できるかに関して、より理性的に日中関係を考えようとする動きが活発化してきた。

この流れの中で「対日外交新思考」という論調が日本および中国国内、さらに海外の華人圏まで大きな議論を引き起こしたことは、何ととっても今の日中関係の現状および日本研究の現状を象徴していると言うほかはあるまい。

「対日外交新思考」論の登場は元人民日報の編集委員である馬立誠の「中日関係新思惟 - 中日民間の憂」(『戦略と管理』2002年6期)から始まった。その直後、日本のマスコミに大いに取り上げられたことで、にわかに中国

に「逆輸入」され、多くの批判と反発を呼んだ。馬氏に同調してさらに理論的に論じたのは人民大学国際関係学院教授時殷弘であった。彼の「中日接近と<外交革命>」(『戦略と管理』2003年2期)が「新思考」論争の新たな火種となり、内外からの批判の的となった。

代表的な反対意見が丁松泉の「対日<外交革命>は三思を要する」、林治波「<対日関係新思考>の再質疑評」(『人民ネット』2003年8月15日)と金熙徳・林治波両氏による『日中「新思考」とは何か』(日本僑報社、2003年9月)である。

さらに2003年末ごろに、この論争に新たな動きが見え始めた。一つは前記の日本僑報社が『日中「新思考」とは何か』を出版したことに続き、「学術論争の公平性を保つために」という理由で、シリーズ出版企画として反論側の著書も出版した。『中日関係に対する戦略的新思考』(時殷弘著、中国通信社訳)と『「対日新思考」論議の批判的検討 - 新たな対話の枠組みを求めて』(高井潔司著)である。前者が「対日外交新思考」の主張者であるのに対して、後者が第三者の立場からこの論争に新たに加わってきたといえる。

もう一つは、『人民ネット』日本語版で新年から「新思考」関連論文が多数掲載されることが物語るように、「新思考」論者たちが日本側から「異常」と言えるほど歓迎されることも注目すべきことである。時殷弘氏が一年のうち計四回、日本を訪れてその主張を訴え続けた。

今後の「日中戦略関係」について、時教授は日中間の長い対立を防ぐこと、日中間の相互戦略信頼関係を築くこと、東アジアの安定と発展のために日中間で戦略的協力を行うことという構想を説明した。(注5)

日中関係の改善策について、中国でもう一人有名な研究者である中国社会科学院日本研究所馮昭奎教授が次のような提言を提出した。即ち、当面の高まっていく日中両国の反日



反中国のナショナリズムに注意すべきこと、  
日中両国の有識者、とくに実業界の有力者が文明と文化の対話と融合を図るべきこと、  
より多くの日中関係のパイプを作り上げるべきこと、  
経済問題の政治化を防ぐこと、  
歴史教育を改善し強化すべきこと、  
早急に日中間に緊急事態対応体制を作り上げることを、としている。(注6)

「対日外交新思考」に関する論争の焦点は、日本の歴史認識問題に対する姿勢といかに日中関係を改善すべきかに集中している。詳しい論点は上記の論文を見れば分かるのでここではふれないが、注目すべきは、この論争の背景と日中関係に対してどんな意味をもつかであろう。

「対日外交新思考」論争の背景を考えると、まず90年代以来東北アジア地域の国際政治の変動と中国経済発展という大きな要因を上げなければならない。中国経済の飛躍的な成長と政治転換期(胡錦涛国家主席をはじめとする新しい指導部の発足)に当たって、中国の対外(対日)政策に対する反省と変化を期待する動きが出始めて、中国国内ばかりでなく、日本でもかなりの期待感を示していた。

また、中国の政治民主化と開放による自由論争の土壌が広がったことも看過できない一要因である。というのは、すでにこの論争が始まる数年前から中国国内の研究者の間では、対日政策を含む中国の対外政策を見直すべき意見が出されて、「换位思考(立場・角度を変えて物事を考える)」という言い方が広がっていた。むしろ「対日外交新思考」がこの動きの延長線上にあるものと考えればよいといえるだろう。

しかし、何といっても、この論争の背景として、やはり東北アジア地域国際政治の変動、とくに日本の政治外交の「脱平和憲法化」の動向が中国の対日戦略の見直しを促したことであった。したがって、日中双方ともに日中関係の現状打開を模索し始め、東北アジア地

域における日中関係の現状とあり方を再検討するようになったのも不思議なことではない。

そして、この論争の火に油を注いだのは日中両国の国民感情の変化であった。すなわち、日中両国の経済交流の拡大と対照的に、両国民の間では歴史問題と現実問題との交錯のなか、相互理解の不足が露呈され、マスコミの非客観的な情報伝達の影響を受け、日中関係の主流と支流をよく区分できず、日中関係の一角しか見えなくなった。

一連の問題の根本的な要因は国民の相互理解と交流の不足にあるのではないかと思う。政府レベルの外交関係とは別に、地域交流の拡大と関係改善には住民同士の相互理解がますます重要となってくると痛感している。

「対日外交新思考」論争に代表されるように、研究者の間では対日政策の見直し論と日中関係のあり方に関する議論がまだまだ続いている。それはなにを意味しているか、今後の日中関係に対してどんな影響を与えるか、注意深く見る必要があるのではないかと思われる。また、この論争をどう受け止めるべきかは、これからの日本研究または日中関係研究にとっても大きな課題となるだろうと思われる。

#### 結びの一言

これまでに経済協力を含め、日中双方の努力により日本と中国の友好関係が深まってきた。新しい日中関係を開くキーワードとして、経済協力はともかく、文化交流(草の根交流)が日中両国民の意思疎通、相互理解に役立つと期待されている。

東アジア地域の共生という視点から、日中関係の現状を踏まえ、過去の「草の根交流」が日中友好関係の改善に大いに貢献したように、もう一度われわれがより多く隣の国のことを知り、相互の考え方や行動を理解し、身近な努力により住民同士の交流を深めることを再認識する必要があるのではないかと思わ

れる。

こうした中、日本研究の第一線にいる研究者や有識者の責任が重大であると指摘しなければならない。というのは、彼らはその研究成果または英知をもって日中両国政府の政策過程に影響力を行使できると同時に、一般の国民の意識啓発および日中両国の国民の意思疎通にも格別な条件と能力を有している。とくに海外滞在・留学経験者（中国では「海帰派」といわれる）がもっと有利な条件と責任・義務を有しているからである。

21世紀はグローバルの時代だといわれている。日中関係および東北アジア地域の平和と発展になにが最優先課題であるかを考える際、グローバル時代にふさわしい視点と行動が必要となる。

狭い視野で自国の国益だけを考えるのは時代遅れになるばかりか、地域全体の平和と発展にもマイナスの影響をもたらすに違いない。日中両国民の相互理解と協力があることこそ、東北アジア地域の平和と発展に貢献できる第一歩であると信じる。

（中国・吉林大学東北亜研究院 助教授）

注 1：「東アジア平和と発展フォーラム」

<http://www.ijs.cn/files/dyhpzfzt/jianbao2.htm>

注 2：『日中「新思考」とは何か 馬立誠・時殷弘論文への批判』を参照。

注 3：『中国青年報』 [http://cn.news.yahoo.com/031109/156/1vlg1\\_1.html](http://cn.news.yahoo.com/031109/156/1vlg1_1.html)

注 4：『人民ネット』2004年 1月 9日。中国語版 <http://japan.people.com.cn/Zhuanti/10/10.html>

『日本僑報』電子週刊第353号2004年 1月14日 <http://www5b.biglobe.ne.jp/duan/>

注 5：『日本僑報』電子週刊第353号2004年 1月14日

<http://japan.people.com.cn/2004/1/9/200419123211.htm>

<http://japan.people.com.cn/2004/1/9/200419102319.htm>

htm .

<http://japan.people.com.cn/2004/1/8/20041890630.htm>

<http://japan.people.com.cn/2004/1/12/2004112171332.htm>

注 6：週刊『東方時報』2004年 1月 8日に掲載された三つの記事と元駐日中国大使楊振亞寄稿を次にあげる。時殷弘教授にインタビュー：如何に日中両国の戦略関係を構築するか どう日本の「普通国家」になるのを評価すべきか 馮昭奎教授が日中関係改善六点对策を提出 時殷弘教授ら来日講演 対日関係新思考を考える 楊振亞：日中関係は破壊しやすく作り上げることが難しい 非健康的ナショナリズムを防ごう